# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第109期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
| 【会社名】 | 神鋼商事株式会社 |
| 【英訳名】 | Shinsho Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　髙下　拡展 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区北浜２丁目６番18号　淀屋橋スクエア |
| 【電話番号】 | （06）6206－7010 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員財務経理部長　　植田　兼尚 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋１丁目７番２号　ミュージアムタワー京橋 |
| 【電話番号】 | （03）5579－5222 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員財務経理部長　　植田　兼尚 |
| 【縦覧に供する場所】 | 神鋼商事株式会社　東京本社<br>（東京都中央区京橋１丁目７番２号　ミュージアムタワー京橋）<br>神鋼商事株式会社　名古屋支社<br>（名古屋市中村区名駅３丁目28番12号　大名古屋ビルヂング）<br>神鋼商事株式会社　神戸支社<br>（神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第108期<br>中間連結会計期間 | 第109期<br>中間連結会計期間 | 第108期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上高（百万円） | 292,751 | 352,632 | 608,142 |
| 経常利益（百万円） | 5,783 | 7,879 | 11,022 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間（当期）純利益（百万円） | 4,073 | 6,905 | 8,286 |
| 中間包括利益又は包括利益<br>（百万円） | 3,882 | 8,646 | 10,905 |
| 純資産額（百万円） | 95,366 | 108,354 | 100,982 |
| 総資産額（百万円） | 365,093 | 408,774 | 383,623 |
| １株当たり中間（当期）純利益（円） | 154.20 | 261.30 | 313.65 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間（当期）純利益（円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率（%） | 25.6 | 26.0 | 25.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー<br>（百万円） | 5,000 | 5,691 | 8,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー<br>（百万円） | △916 | △1,059 | △1,579 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー<br>（百万円） | △5,450 | △1,193 | △10,910 |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>（期末）残高（百万円） | 19,722 | 20,998 | 17,427 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、地政学的リスクの継続や米国の通商政策を巡る不確実性、中国経済の回復の遅れなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。また、物価や人件費の上昇、エネルギー価格や物流コストの変動も経済活動に影響を及ぼしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や人手不足の影響に加え、海外経済の動向等に留意を要する状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、鋼材価格の上昇に加え、AI・データセンター需要を背景とした半導体関連分野や、脱炭素・エネルギー関連分野が好調に推移しました。また、関係会社を含めた収益力の強化も寄与し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも上半期として過去最高を更新しました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は352,632百万円（前中間連結会計期間比20.5%増）、営業利益は8,284百万円（同57.1%増）、経常利益は7,879百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,905百万円（同69.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①金属セグメント

ｉ）鉄鋼ユニット

主力である特殊鋼・鋼板製品については、国内の自動車生産台数、建築分野向け需要は前年並み水準で推移し、売上高は前年同期並みとなりました。関係会社の収益改善があったものの、前期に受領した特別配当金の剥落に伴う営業外収益の減少により、利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は129,074百万円（前中間連結会計期間比3.0%増）となり、セグメント利益は2,501百万円（同16.4%減）となりました。

ⅱ）アルミ・銅ユニット

アルミ製品は中国での自動車向け板条及び半導体・FPD製造装置向けアルミ厚板の取扱量が増加しました。銅製品は空調向け銅管及び端子コネクター向け銅板条の取扱量が増加し、非鉄原料分野はアルミ地金及びアルミ屑の取扱量が増加となりました。これらに加え、㈱稲垣商店の取扱量増や昨年度下期より本格稼働開始した神商精密㈱の増益が利益を底上げいたしました。

この結果、売上高は126,023百万円（前中間連結会計期間比45.8%増）となり、セグメント利益は2,504百万円（同121.6%増）となりました。

ⅲ）原料ユニット

㈱神戸製鋼所向け主原料については、鉄鋼需要が概ね横ばいで推移するなか粗鋼生産も底堅く推移し、主原料価格も上昇しました。資源循環分野では、国内需要の低迷に加えて海外における鉄スクラップ需要が軟調に推移したことを背景に輸出が減少した一方で、バイオマス燃料は取引先の操業が回復し取扱量が増加しました。また海外投資先の操業不調が改善され、全体では主原料分野の収益拡大が寄与し増益となりました。

この結果、売上高は47,192百万円（前中間連結会計期間比26.0%増）となり、セグメント利益は384百万円（同368.0%増）となりました。

②機械・溶接セグメント

ｉ）機械ユニット

国内では非汎用圧縮機本体、冷熱・ヒートポンプ、電池材料等の取扱量が減少しましたが、非汎用圧縮機サービス、半導体関連装置等の納入が増加し、利益は堅調に推移しました。国内子会社では金属向け電気溶解炉等が増加しました。海外では米国でのLNG向け機器・鋳物ケーシング等の納入が増加し、中国での建機部品輸出が減少しました。

この結果、売上高は33,683百万円（前中間連結会計期間比11.3%増）となり、セグメント利益は1,787百万円（同28.1%増）となりました。

ⅱ）溶接ユニット

溶接材料の販売単価は、国内・海外ともに上昇しました。取扱量については、国内では造船向け需要が旺盛であったことに加え、下期からの価格改定を前にした仮需もあり、増加しました。一方、海外では、現地日系メーカーの生産台数減少の影響を受け、取扱量は減少しました。また、今年１月に連結子会社となった金属溶材㈱については、銀・銅価格の高騰を背景に業績が好調に推移しました。

この結果、売上高は16,609百万円（前中間連結会計期間比25.8%増）となり、セグメント利益は812百万円（同201.7%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は408,774百万円となり、前連結会計年度末比25,150百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は300,419百万円となり、前連結会計年度末比17,777百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は108,354百万円となり、前連結会計年度末比7,372百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と為替換算調整勘定の増加によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,571百万円増加し、20,998百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5,691百万円（前中間連結会計期間に比べ690百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8,563百万円、売上債権の増加額20,818百万円、棚卸資産の減少額6,144百万円、仕入債務の増加額10,606百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,059百万円（前中間連結会計期間に比べ143百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出627百万円、無形固定資産の取得による支出802百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△1,193百万円（前中間連結会計期間に比べ4,256百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,011百万円、長期借入金の返済による支出2,769百万円、配当金の支払額1,408百万円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

## ３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 81,000,000 |
| 計 | 81,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（2026年９月30日） | 提出日現在<br>発行数（株）<br>（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 26,581,686 | 26,581,686 | 東京証券取引所<br>（プライム市場） | 単元株式数100株 |
| 計 | 26,581,686 | 26,581,686 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>（株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（株） | 資本金増減額<br>（百万円） | 資本金残高<br>（百万円） | 資本準備金<br>増減額<br>（百万円） | 資本準備金<br>残高<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年９月30日 | ― | 26,581,686 | ― | 5,650 | ― | 2,703 |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| みずほ信託銀行㈱（退職給付信託 神戸製鋼所口） | 東京都中央区晴海１丁目８－12 | 5,718 | 21.53 |
| ㈱神戸製鋼所 | 神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２－４ | 3,537 | 13.32 |
| 神商取引先持株会 | 大阪市中央区北浜２丁目６－18 | 2,111 | 7.95 |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口） | 東京都港区赤坂１丁目８－１ | 1,863 | 7.01 |
| ㈱日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海１丁目８－12 | 1,264 | 4.76 |
| 神鋼商事従業員持株会 | 大阪市中央区北浜２丁目６－18 | 636 | 2.40 |
| シンフォニアテクノロジー㈱ | 東京都港区芝大門１丁目１－30 | 450 | 1.69 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ） | PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿６丁目27－30） | 342 | 1.29 |
| 芦田 藤次郎 | 京都府福知山市 | 299 | 1.13 |
| みずほ信託銀行㈱（退職給付信託 神鋼鋼線工業口） | 東京都中央区晴海１丁目８－12 | 240 | 0.91 |
| 計 | － | 16,464 | 61.97 |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 15,500 | － | 「（１）株式の総数等②発行済株式」に記載のとおり |
| | （相互保有株式）<br>普通株式 7,500 | － | 同上 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 26,526,300 | 265,263 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 32,386 | － | 同上 |
| 発行済株式総数 | 26,581,686 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 265,263 | － |

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数９個が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託所有の当社株式が、123,300株（議決権の数1,233個）含まれております。

３．単元未満株式には、当社所有の自己株式20株、役員報酬BIP信託所有の当社株式42株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>神鋼商事㈱ | 大阪市中央区北浜２丁目６－18 | 15,500 | － | 15,500 | 0.06 |
| （相互保有株式）<br>大阪精工㈱ | 東大阪市中石切町５丁目７－59 | 6,000 | － | 6,000 | 0.02 |
| 日本スタッドウェルディング㈱ | 川崎市幸区鹿島田１丁目１－２ | 1,500 | － | 1,500 | 0.01 |
| 計 | － | 23,000 | － | 23,000 | 0.09 |

（注）役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

## ２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４ 【経理の状況】

**１．中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。**

**２．監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。**

# 1 【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,428 | 20,999 |
| 受取手形及び売掛金 | 183,699 | 198,613 |
| 電子記録債権 | 23,061 | 29,856 |
| 商品及び製品 | 78,765 | 73,360 |
| 仕掛品 | 120 | 158 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,885 | 2,023 |
| 前払金 | 16,144 | 16,689 |
| その他 | 9,727 | 11,710 |
| 貸倒引当金 | △606 | △660 |
| 流動資産合計 | 330,225 | 352,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,678 | 8,785 |
| 無形固定資産 | 2,480 | 3,002 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,959 | 36,931 |
| 出資金 | 1,947 | 1,920 |
| 長期貸付金 | 1,667 | 1,810 |
| 退職給付に係る資産 | 10 | 15 |
| 繰延税金資産 | 1,683 | 1,599 |
| その他 | 5,363 | 5,460 |
| 貸倒引当金 | △3,392 | △3,501 |
| 投資その他の資産合計 | 42,240 | 44,235 |
| 固定資産合計 | 53,398 | 56,023 |
| 資産合計 | 383,623 | 408,774 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 161,344 | 170,959 |
| 電子記録債務 | 10,890 | 12,345 |
| 短期借入金 | 34,901 | 37,597 |
| 未払法人税等 | 2,667 | 2,427 |
| 契約負債 | 12,433 | 11,147 |
| 賞与引当金 | 1,637 | 1,617 |
| 預り金 | 12,398 | 13,141 |
| その他 | 21,092 | 28,365 |
| 流動負債合計 | 257,367 | 277,599 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,495 | 16,703 |
| 預り保証金 | 650 | 622 |
| 繰延税金負債 | 4,478 | 3,881 |
| 役員株式給付引当金 | 124 | 128 |
| 退職給付に係る負債 | 942 | 976 |
| その他 | 583 | 506 |
| 固定負債合計 | 25,274 | 22,819 |
| 負債合計 | 282,641 | 300,419 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,650 | 5,650 |
| 資本剰余金 | 2,615 | 2,610 |
| 利益剰余金 | 74,300 | 79,845 |
| 自己株式 | △212 | △194 |
| 株主資本合計 | 82,353 | 87,910 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,355 | 9,242 |
| 繰延ヘッジ損益 | 175 | 19 |
| 為替換算調整勘定 | 8,093 | 9,024 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,624 | 18,285 |
| 非支配株主持分 | 2,004 | 2,157 |
| 純資産合計 | 100,982 | 108,354 |
| 負債純資産合計 | 383,623 | 408,774 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 292,751 | 352,632 |
| 売上原価 | 273,988 | 330,215 |
| 売上総利益 | 18,762 | 22,417 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 13,488 | ※ 14,132 |
| 営業利益 | 5,273 | 8,284 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 153 | 167 |
| 受取配当金 | 1,568 | 740 |
| 持分法による投資利益 | 132 | 579 |
| 為替差益 | 83 | - |
| デリバティブ評価益 | - | 859 |
| 雑収入 | 247 | 290 |
| 営業外収益合計 | 2,186 | 2,637 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 800 | 927 |
| 売掛債権譲渡損 | 381 | 703 |
| 為替差損 | - | 1,159 |
| デリバティブ評価損 | 332 | - |
| 雑損失 | 162 | 251 |
| 営業外費用合計 | 1,676 | 3,042 |
| 経常利益 | 5,783 | 7,879 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 528 | 684 |
| 特別利益合計 | 528 | 684 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 21 | - |
| 特別損失合計 | 21 | - |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,289 | 8,563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,088 | 2,462 |
| 法人税等調整額 | 68 | △877 |
| 法人税等合計 | 2,156 | 1,584 |
| 中間純利益 | 4,133 | 6,979 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 59 | 73 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,073 | 6,905 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 4,133 | 6,979 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,702 | 879 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | △155 |
| 為替換算調整勘定 | △1,536 | 780 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △437 | 162 |
| その他の包括利益合計 | △250 | 1,667 |
| 中間包括利益 | 3,882 | 8,646 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 3,821 | 8,567 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 61 | 78 |

（３） 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,289 | 8,563 |
| 減価償却費 | 714 | 838 |
| のれん償却額 | 45 | 45 |
| 各種引当金の増減額（△は減少） | 163 | 23 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,722 | △908 |
| 支払利息 | 800 | 927 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △132 | △579 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △506 | △684 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 5,642 | △20,818 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 2,625 | 6,144 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △10,608 | 10,606 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 198 | △1 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 299 | 7,642 |
| その他営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,917 | △3,590 |
| 小計 | 5,726 | 8,209 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,809 | 1,067 |
| 利息の支払額 | △818 | △940 |
| 法人税等の支払額 | △1,717 | △2,644 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,000 | 5,691 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △291 | △627 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 169 | 29 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △191 | △802 |
| 投資有価証券等の取得による支出 | △27 | △5 |
| 投資有価証券等の売却による収入 | 646 | 802 |
| 短期貸付けによる支出 | △477 | △585 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 315 | 416 |
| 長期貸付けによる支出 | △1,067 | △306 |
| 長期貸付金の回収による収入 | - | 11 |
| その他投資活動によるキャッシュ・フロー | 6 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △916 | △1,059 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △3,552 | 2,011 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △568 | △2,769 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 30 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △8 | △72 |
| 配当金の支払額 | △1,328 | △1,408 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | △1 |
| その他財務活動によるキャッシュ・フロー | 8 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,450 | △1,193 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △292 | 132 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,658 | 3,571 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,380 | 17,427 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 19,722 | ※ 20,998 |

**【注記事項】**

**（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）**

**（１）連結の範囲の重要な変更**

**該当事項はありません。**

**（２）持分法適用の範囲の重要な変更**

**該当事項はありません。**

**（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）**

**税金費用の計算**

**税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。**

**（中間連結貸借対照表関係）**

**１．保証債務**

**連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。**

| 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） | |
|---|---|---|---|
| Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd. | 767百万円 | Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd. | 753百万円 |
| Vina Washin Aluminum Co.,Ltd. | 205百万円 | Vina Washin Aluminum Co.,Ltd. | 266百万円 |
| 神鋼特殊鋼線（平湖）有限公司 | 191百万円 | 神鋼特殊鋼線（平湖）有限公司 | 52百万円 |
| 計 | 1,164百万円 | 計 | 1,072百万円 |

**なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。**

**２．受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高**

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務 | 1,989百万円 | 1,243百万円 |
| 輸出割引手形 | 389百万円 | 354百万円 |

**（中間連結損益計算書関係）**

**※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 従業員給料諸手当 | 3,942 百万円 | 4,030 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,646 百万円 | 1,617 百万円 |
| 退職給付費用 | 288 百万円 | 317 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 百万円 | 57 百万円 |

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 19,723百万円 | 20,999百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △1百万円 | △1百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 19,722百万円 | 20,998百万円 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年５月23日取締役会 | 普通株式 | 1,328 | 150.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月11日 | 利益剰余金 |

**（注）１.2025年５月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。**

**２.当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年５月23日取締役会決議による１株当たりの配当額につきましては、当該株式分割前の配当額を記載しております。**

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月６日取締役会 | 普通株式 | 1,408 | 53.00 | 2025年９月30日 | 2025年12月８日 | 利益剰余金 |

**（注）2025年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。**

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年５月22日取締役会 | 普通株式 | 1,408 | 53.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月９日 | 利益剰余金 |

**（注）2026年５月22日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。**

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月６日取締役会 | 普通株式 | 1,859 | 70.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月７日 | 利益剰余金 |

**（注）2026年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。**

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他(注)１ | 調整額 | 中間連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金属 | | | | 機械・溶接 | | | 計 | | | |
| | 鉄鋼 | アルミ･銅 | 原料 | 小計 | 機械 | 溶接 | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 125,290 | 86,447 | 37,461 | 249,199 | 30,256 | 13,206 | 43,463 | 292,662 | 88 | － | 292,751 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 0 | － | 0 | － | － | － | 0 | 178 | △178 | － |
| 計 | 125,290 | 86,447 | 37,461 | 249,199 | 30,256 | 13,206 | 43,463 | 292,662 | 267 | △178 | 292,751 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,992 | 1,130 | 82 | 4,204 | 1,395 | 269 | 1,665 | 5,869 | △86 | － | 5,783 |

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
　　２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他(注)１ | 調整額 | 中間連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金属 | | | | 機械・溶接 | | | 計 | | | |
| | 鉄鋼 | アルミ･銅 | 原料 | 小計 | 機械 | 溶接 | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 129,074 | 126,022 | 47,192 | 302,290 | 33,683 | 16,608 | 50,291 | 352,581 | 50 | － | 352,632 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 0 | － | 0 | － | 0 | 0 | 0 | 187 | △187 | － |
| 計 | 129,074 | 126,023 | 47,192 | 302,290 | 33,683 | 16,609 | 50,292 | 352,582 | 237 | △187 | 352,632 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,501 | 2,504 | 384 | 5,389 | 1,787 | 812 | 2,600 | 7,990 | △111 | － | 7,879 |

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
　　２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

**（収益認識関係）**

**当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）**

**（１）財又はサービスの種類別の内訳**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金属 | | | | 機械・溶接 | | | 計 | | |
| | 鉄鋼 | アルミ・銅 | 原料 | 小計 | 機械 | 溶接 | 小計 | | | |
| 特殊鋼 | 92,055 | － | － | 92,055 | － | － | － | 92,055 | － | 92,055 |
| 鋼板 | 26,173 | － | － | 26,173 | － | － | － | 26,173 | － | 26,173 |
| 棒鋼 | 4,438 | － | － | 4,438 | － | － | － | 4,438 | － | 4,438 |
| チタン・ステンレス | 2,050 | － | － | 2,050 | － | － | － | 2,050 | － | 2,050 |
| 銅製品 | － | 36,753 | － | 36,753 | － | － | － | 36,753 | － | 36,753 |
| アルミ製品 | － | 25,356 | － | 25,356 | － | － | － | 25,356 | － | 25,356 |
| 非鉄原料 | － | 19,721 | － | 19,721 | － | － | － | 19,721 | － | 19,721 |
| 冷鉄源 | － | － | 26,589 | 26,589 | － | － | － | 26,589 | － | 26,589 |
| 合金鉄 | － | － | 6,360 | 6,360 | － | － | － | 6,360 | － | 6,360 |
| 石炭 | － | － | 2,970 | 2,970 | － | － | － | 2,970 | － | 2,970 |
| 圧縮機 | － | － | － | － | 4,445 | － | 4,445 | 4,445 | － | 4,445 |
| 建設機械部品 | － | － | － | － | 6,162 | － | 6,162 | 6,162 | － | 6,162 |
| 産業機械 | － | － | － | － | 12,180 | － | 12,180 | 12,180 | － | 12,180 |
| 電子関連機材 | － | － | － | － | 2,817 | － | 2,817 | 2,817 | － | 2,817 |
| 溶接材料 | － | － | － | － | － | 6,820 | 6,820 | 6,820 | － | 6,820 |
| 生産材料 | － | － | － | － | － | 2,211 | 2,211 | 2,211 | － | 2,211 |
| 溶接関連機器 | － | － | － | － | － | 3,371 | 3,371 | 3,371 | － | 3,371 |
| その他 | 20,817 | 9,300 | 3,479 | 33,597 | 5,899 | 1,042 | 6,942 | 40,539 | 267 | 40,807 |
| 内部売上高 | △20,245 | △4,684 | △1,937 | △26,867 | △1,248 | △239 | △1,488 | △28,355 | △178 | △28,534 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 125,290 | 86,447 | 37,461 | 249,199 | 30,256 | 13,206 | 43,463 | 292,662 | 88 | 292,751 |
| 外部顧客への売上高 | 125,290 | 86,447 | 37,461 | 249,199 | 30,256 | 13,206 | 43,463 | 292,662 | 88 | 292,751 |

**（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。**

**（２）地域別の内訳**

**（単位：百万円）**

| | | 報告セグメント | | | | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金属 | | | | 機械・溶接 | | | 計 | | |
| | | 鉄鋼 | アルミ・銅 | 原料 | 小計 | 機械 | 溶接 | 小計 | | | |
| 日本 | | 69,265 | 69,180 | 16,687 | 155,132 | 21,031 | 8,021 | 29,052 | 184,185 | 2 | 184,187 |
| 海外 | 中国 | 12,362 | 10,733 | 708 | 23,804 | 2,588 | 2,062 | 4,650 | 28,454 | 86 | 28,541 |
| | アジア | 12,848 | 3,365 | 19,737 | 35,950 | 5,213 | 2,846 | 8,060 | 44,011 | － | 44,011 |
| | 北米 | 30,192 | 2,778 | 327 | 33,298 | 1,286 | 1 | 1,287 | 34,585 | － | 34,585 |
| | その他 | 621 | 390 | 0 | 1,012 | 137 | 275 | 413 | 1,425 | － | 1,425 |
| 海外 | | 56,025 | 17,266 | 20,773 | 94,066 | 9,225 | 5,185 | 14,411 | 108,477 | 86 | 108,564 |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 125,290 | 86,447 | 37,461 | 249,199 | 30,256 | 13,206 | 43,463 | 292,662 | 88 | 292,751 |
| 外部顧客への売上高 | | 125,290 | 86,447 | 37,461 | 249,199 | 30,256 | 13,206 | 43,463 | 292,662 | 88 | 292,751 |

**（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。**

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（１）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金属 | | | | 機械・溶接 | | | 計 | | |
| | 鉄鋼 | アルミ･銅 | 原料 | 小計 | 機械 | 溶接 | 小計 | | | |
| 特殊鋼 | 97,369 | ― | ― | 97,369 | ― | ― | ― | 97,369 | ― | 97,369 |
| 鋼板 | 26,276 | ― | ― | 26,276 | ― | ― | ― | 26,276 | ― | 26,276 |
| 棒鋼 | 4,595 | ― | ― | 4,595 | ― | ― | ― | 4,595 | ― | 4,595 |
| チタン・ステンレス | 2,224 | ― | ― | 2,224 | ― | ― | ― | 2,224 | ― | 2,224 |
| 銅製品 | ― | 52,702 | ― | 52,702 | ― | ― | ― | 52,702 | ― | 52,702 |
| アルミ製品 | ― | 37,667 | ― | 37,667 | ― | ― | ― | 37,667 | ― | 37,667 |
| 非鉄原料 | ― | 29,190 | ― | 29,190 | ― | ― | ― | 29,190 | ― | 29,190 |
| 冷鉄源 | ― | ― | 28,538 | 28,538 | ― | ― | ― | 28,538 | ― | 28,538 |
| 合金鉄 | ― | ― | 6,300 | 6,300 | ― | ― | ― | 6,300 | ― | 6,300 |
| 石炭 | ― | ― | 5,756 | 5,756 | ― | ― | ― | 5,756 | ― | 5,756 |
| 圧縮機 | ― | ― | ― | ― | 3,614 | ― | 3,614 | 3,614 | ― | 3,614 |
| 建設機械部品 | ― | ― | ― | ― | 7,335 | ― | 7,335 | 7,335 | ― | 7,335 |
| 産業機械 | ― | ― | ― | ― | 14,701 | ― | 14,701 | 14,701 | ― | 14,701 |
| 電子関連機材 | ― | ― | ― | ― | 2,840 | ― | 2,840 | 2,840 | ― | 2,840 |
| 溶接材料 | ― | ― | ― | ― | ― | 7,543 | 7,543 | 7,543 | ― | 7,543 |
| 生産材料 | ― | ― | ― | ― | ― | 2,177 | 2,177 | 2,177 | ― | 2,177 |
| 溶接関連機器 | ― | ― | ― | ― | ― | 4,099 | 4,099 | 4,099 | ― | 4,099 |
| その他 | 17,832 | 12,194 | 7,935 | 37,962 | 5,869 | 3,070 | 8,939 | 46,902 | 237 | 47,140 |
| 内部売上高 | △19,223 | △5,731 | △1,337 | △26,293 | △678 | △282 | △960 | △27,254 | △187 | △27,441 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 129,074 | 126,022 | 47,192 | 302,290 | 33,683 | 16,608 | 50,291 | 352,581 | 50 | 352,632 |
| 外部顧客への売上高 | 129,074 | 126,022 | 47,192 | 302,290 | 33,683 | 16,608 | 50,291 | 352,581 | 50 | 352,632 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（２）地域別の内訳

（単位：百万円）

| | | 報告セグメント | | | | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金属 | | | | 機械・溶接 | | | 計 | | |
| | | 鉄鋼 | アルミ･銅 | 原料 | 小計 | 機械 | 溶接 | 小計 | | | |
| 日本 | | 71,071 | 100,137 | 29,874 | 201,083 | 24,877 | 11,590 | 36,468 | 237,551 | ― | 237,551 |
| | 中国 | 11,143 | 17,636 | 626 | 29,405 | 2,614 | 2,202 | 4,817 | 34,222 | 50 | 34,273 |
| | アジア | 12,425 | 5,926 | 15,535 | 33,887 | 4,529 | 2,743 | 7,272 | 41,160 | ― | 41,160 |
| | 北米 | 34,082 | 2,188 | 1,154 | 37,426 | 1,622 | 1 | 1,623 | 39,049 | ― | 39,049 |
| | その他 | 352 | 134 | 1 | 487 | 38 | 71 | 109 | 597 | ― | 597 |
| 海外 | | 58,003 | 25,885 | 17,317 | 101,206 | 8,805 | 5,017 | 13,823 | 115,030 | 50 | 115,080 |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 129,074 | 126,022 | 47,192 | 302,290 | 33,683 | 16,608 | 50,291 | 352,581 | 50 | 352,632 |
| 外部顧客への売上高 | | 129,074 | 126,022 | 47,192 | 302,290 | 33,683 | 16,608 | 50,291 | 352,581 | 50 | 352,632 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | 154円20銭 | 261円30銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 4,073 | 6,905 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 4,073 | 6,905 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 26,419 | 26,427 |

**（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

**２．役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間139千株、当中間連結会計期間130千株）。**

**（重要な後発事象）**

**該当事項はありません。**

## 2 【その他】

**（１）配当の状況**

**2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。**

**（イ）配当金の総額……1,859百万円**
**（ロ）１株当たりの金額……70円00銭**
**（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日**

**（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。**

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

神鋼商事株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 外　山　大　祐 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 藪　前　　弘 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めら

**れないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

**・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

**・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**